



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 日本電子株式会社

上場取引所 東

コード番号 6951 URL <https://www.jeol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 権右衛門

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営戦略室長 (氏名) 大井 泉

TEL 042(543)1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|---|-------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 19,958 | 26.3 | 1,337 | | 921 | | 732 | |
| 30年3月期第1四半期 | 15,801 | 17.2 | 2,169 | | 2,017 | | 2,125 | |

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 963百万円 (%) 30年3月期第1四半期 1,681百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | 7.58 | |
| 30年3月期第1四半期 | 21.99 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | 108,268 | 35,988 | 33.2 | 372.45 |
| 30年3月期 | 114,629 | 37,387 | 32.6 | 386.92 |

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 35,988百万円 30年3月期 37,387百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産および自己資本比率は、当該会計基準等を溯って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 3.50 | | 4.50 | 8.00 |
| 31年3月期 | | | | | |
| 31年3月期(予想) | | 4.50 | | 9.00 | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 49,000 | 20.4 | 300 | | 600 | | 0 | | 0.00 |
| 通期 | 110,000 | 5.2 | 5,200 | 32.4 | 5,500 | 26.1 | 4,000 | 11.7 | 82.79 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期1Q | 97,715,600 株 | 30年3月期 | 97,715,600 株 |
| 期末自己株式数 | 31年3月期1Q | 1,087,849 株 | 30年3月期 | 1,087,451 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期1Q | 96,627,903 株 | 30年3月期1Q | 96,629,543 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第71回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合の考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4円50銭(注1) 期末 4円50銭(注2)
- 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 0円00銭 通期 41円40銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は9円00銭となります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業業績の緩やかな回復基調が継続しております。一方、国際情勢においては世界的に景気が安定的に推移しているものの、米国の保守的な姿勢が各国との貿易摩擦を生じさせており、経済環境への影響が懸念されております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」（平成28年度～平成30年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が19,958百万円（前年同期比26.3%増）となりました。損益面におきましては、営業損失が1,337百万円（前年同期は営業損失2,169百万円）、経常損失は921百万円（前年同期は経常損失2,017百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は732百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,125百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は13,432百万円（前年同期比 35.6%増）となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心とした受注が好調に推移し、売上高についても堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は2,247百万円（前年同期比 23.3%増）となりました。

③ 医用機器事業

国内市場における生化学自動分析装置を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

一方、海外はOEM供給先であるシーメンスからの受注・売上が低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は4,278百万円（前年同期比 5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から6,360百万円減少し108,268百万円となりました。主なものとしては、現金及び預金が234百万円増加、受取手形及び売掛金が9,855百万円減少し、たな卸資産が4,603百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から4,962百万円減少し72,279百万円となりました。主なものとしては、前受金が1,628百万円増加したものの短期借入金の減少4,755百万円および長期借入金の減少648百万円によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の減少に伴い35,988百万円となりました。資産合計も減少したため、結果として当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から0.6ポイント増加し33.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表しました業績予想に変更はございません。

なお、当社の売上・利益は第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,939 | 10,174 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,340 | 20,485 |
| 商品及び製品 | 11,622 | 12,154 |
| 仕掛品 | 27,945 | 31,818 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,784 | 1,981 |
| その他 | 2,631 | 2,005 |
| 貸倒引当金 | △484 | △485 |
| 流動資産合計 | 83,779 | 78,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,053 | 5,958 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,171 | 1,001 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,928 | 3,669 |
| 土地 | 1,806 | 1,808 |
| リース資産（純額） | 479 | 426 |
| 建設仮勘定 | 158 | 122 |
| 有形固定資産合計 | 13,597 | 12,986 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,126 | 2,034 |
| その他 | 501 | 468 |
| 無形固定資産合計 | 2,628 | 2,502 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,276 | 8,928 |
| その他 | 5,304 | 5,676 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 14,573 | 14,598 |
| 固定資産合計 | 30,799 | 30,087 |
| 繰延資産 | 50 | 46 |
| 資産合計 | 114,629 | 108,268 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 22,842 | 22,042 |
| 短期借入金 | 9,615 | 4,860 |
| 1年内償還予定の社債 | 576 | 513 |
| 未払法人税等 | 773 | 236 |
| 賞与引当金 | 1,274 | 1,899 |
| その他 | 17,921 | 19,106 |
| 流動負債合計 | 53,004 | 48,659 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,160 | 5,047 |
| 長期借入金 | 8,048 | 7,399 |
| 役員退職慰労引当金 | 151 | 29 |
| 退職給付に係る負債 | 9,906 | 10,070 |
| 資産除去債務 | 332 | 333 |
| その他 | 638 | 739 |
| 固定負債合計 | 24,237 | 23,620 |
| 負債合計 | 77,242 | 72,279 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,037 | 10,037 |
| 資本剰余金 | 9,386 | 9,386 |
| 利益剰余金 | 17,832 | 16,665 |
| 自己株式 | △538 | △539 |
| 株主資本合計 | 36,717 | 35,550 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,736 | 3,457 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | △1 |
| 為替換算調整勘定 | △1,382 | △1,418 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,687 | △1,598 |
| その他の包括利益累計額合計 | 669 | 438 |
| 純資産合計 | 37,387 | 35,988 |
| 負債純資産合計 | 114,629 | 108,268 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 15,801 | 19,958 |
| 売上原価 | 10,090 | 12,780 |
| 売上総利益 | 5,710 | 7,177 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 研究開発費 | 1,351 | 1,692 |
| その他 | 6,527 | 6,823 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,879 | 8,515 |
| 営業損失(△) | △2,169 | △1,337 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 6 |
| 受取配当金 | 58 | 66 |
| 受託研究収入 | 18 | 125 |
| 為替差益 | 76 | 117 |
| 持分法による投資利益 | 32 | 106 |
| その他 | 51 | 55 |
| 営業外収益合計 | 244 | 478 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 61 | 39 |
| 売上債権売却損 | 2 | 2 |
| その他 | 28 | 19 |
| 営業外費用合計 | 93 | 61 |
| 経常損失(△) | △2,017 | △921 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 43 |
| 特別利益合計 | 2 | 43 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 0 |
| 和解金 | 66 | — |
| 特別損失合計 | 70 | 0 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △2,086 | △878 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 113 | 140 |
| 法人税等調整額 | △75 | △286 |
| 法人税等合計 | 38 | △146 |
| 四半期純損失(△) | △2,125 | △732 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △2,125 | △732 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △2,125 | △732 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 206 | △279 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | 200 | 24 |
| 退職給付に係る調整額 | 38 | 89 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3 | △60 |
| その他の包括利益合計 | 443 | △231 |
| 四半期包括利益 | △1,681 | △963 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,681 | △963 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|--------------------|----------------|--------|--------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 理科学・計測 機器事業 | 産業機器事業 | 医用機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,909 | 1,823 | 4,068 | 15,801 | — | 15,801 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,909 | 1,823 | 4,068 | 15,801 | — | 15,801 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △1,698 | 72 | 481 | △1,144 | △1,024 | △2,169 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,024百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,024百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|--------------------|----------------|--------|--------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 理科学・計測 機器事業 | 産業機器事業 | 医用機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,432 | 2,247 | 4,278 | 19,958 | — | 19,958 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 13,432 | 2,247 | 4,278 | 19,958 | — | 19,958 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △894 | 0 | 607 | △285 | △1,051 | △1,337 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,051百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,051百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。